

# 埼玉の くらしと 社会保障

2016年6月1日発行 第242号(毎月1回発行)  
発行 埼玉県社会保障推進協議会  
〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-8  
自治労連会館1階  
電話048-865-0473 fax048-865-0483  
(ホームページは「埼玉社保協」と検索下さい)

## 要請団役員会議を行い、 キャラバン行動スタートへ

2016年の自治体要請キャラバン行動がスタートしました。例年より約1ヶ月早い5月30日から懇談を開始する日程となっています。当初



5月13日要請団役員会議

の予定した日程が6月議会の関係で一部変更があり、終了は7月1日となりました。参議院選挙を前にして社会保障の拡充を大いに議論して、選挙の一大争点に押し上げる必要があります。「アベノミクス」の破綻で国民の所得が低下し、貧困が進行しています。一方でパナマ文書の公開で租税回避が合法的に行われている実態があらわになっています。大企業と超富裕層への優遇税制をあらため公正な税制を求める運動は全世界でひろがっています。税制と経済政策をあらためる事で社会保障費の確保は可能です。地方自治が住民の防波堤となるよう要請します。

事前アンケートで国保税の引き上げが各地で行われている事が分かりました。子ども医療費助成では新たに東秩父村、寄居町が高校3年まで(入通院)となり、白岡市は2017年1月分から高校3年までとなります。資格証明書の発行は前年より193件減少しました。介護保険では新総合事業を34自治体が実施していますが29自治体はまだ実施していません。認可保育所に49,203人申し込みましたが7,820人に不承諾通知が送付されていました。無認可保育所への入所や育休延期を余儀なくされ、就労できないでいます。高齢者など生活保護世帯が増加し71,856世帯に、一方福祉事務所のケースワーカーが81人不足しています。

社会保障は国の責任です。行政と真摯に話し合いたいと思います。

(埼玉社保協 事務局長 川嶋芳男)

## オール埼玉総行動に約1万人 「個の力を大いに発揮しよう」



安保関連法廃止！立憲主義を取り戻すオール埼玉総行動の集会在5月31日に北浦和公園で開催され約100団体1万人が集まりました。集会では実行委員長の小出重義弁護士が開会挨拶、ゲストスピーチを「総がかり行動実行委員会」の高田健さんが「憲法9条の改憲を許すわけにはいかない。市民個人の力を結集して、野党共闘の大きな流れをつくろう」と訴えました。埼玉弁護士会の福地輝久会長、連合埼玉の佐藤道明事務局長、埼労連の宍戸出事務局長が決意を表明、リレートークでは大学生の山森要さん、聖学院大学の石川裕一郎さんが登壇されました。民進党の小宮山泰子衆院議員、日本共産党の塩川鉄也衆院議員、社民党の福島瑞穂参院議員、生活の党の松崎哲久元衆院議員の野党4党代表がそれぞれ挨拶をされました。本田宏医師の絶妙な司会進行で、参加者全員による「戦争させない」「9条こわすな」のプラカードを掲げての記念撮影を行ったあと、市内3コースに分かれてパレードを行いました。埼玉社保協の事務局も与野駅までのコースを歩き、沿道のマンションからは手を振って激励していただく方の姿が印象的でした。

「安倍首相の野望を絶対に許すわけにはいかない」「新たな戦前に」させない決意を固め、参議院選挙で野党が勝利するようがんばりたいと思います。

(埼玉社保協 事務局長 川嶋芳男)

## 第8回国会行動埼玉デー 「私だ」カードで当事者としてのメッセージを発信



5月11日、第8回国会行動埼玉デーが取り組まれ、8団体107人が参加しました。医療生協さいたまからは、組合員16人、職員1人、計17人が参加しました。

国会議員あいさつでは、日本共産党の梅村さえこ議員が5月3日の憲法集会に野党四党の代表がそろって参加したことを報告し、市民の世論と運動が野党共闘をつくり出したと述べました。そして、戦争法廃止だけでなく、保育士・介護士の処遇改善など、野党が一致できる問題で提案型の活動をしていくと述べました。

各団体からの発言では、戦争法廃止統一署名や社会保障を国の責任で拡充することを求める署名の取り組み、宣伝行動や集会への結集などについて交流しました。新婦人が「私だ」カードをつくり、様々な問題の当事者としてのメッセージを発信しているという取り組みが印象的でした。

集会後は国会議員要請を行ないました。医療生協さいたまは3グループに分かれて議員を訪問しました。戦争法廃止統一署名を持参して訪問したところ、新たに民進党の枝野幸男議員、大島敦議員、小宮山泰子議員の秘書が署名を預かってくれました。小宮山議員の秘書は戦争法を廃止するだけでなく、集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回も実現しなければならないと述べていたとの報告がありました。

(医療生協さいたま生活協同組合  
けんこう文化部 小野 民外里)

## 川口社保協 記念講演と総会 国保課との懇談も開催



5月7日に総会がありました。記念講演では渡辺繁博氏（自治体問題研究所事務局長）が、「国が公的責任を持たず自立自助の社会保障政策（新まちづくり政策）に対して、地域から主権者として学び、育ち合い、自治の力ではね返そう」という内容のわかりやすく、元気のでる講演でした。総会では、キャラバンと相談会、引き続き5分野でのとりくみを強化する方針・体制を確認しました。

その第1弾として、2018年度から埼玉県国保に変わるため、5月18日に川口市の国保課との懇談を開催しました。確認されたことは、①国保は社会保障であること②18年度以降も一般会計からの繰り入れはやらなくては成り立たない認識でいること③国保運営協議会への公募は続けるなどでした。「所得が低い人、世帯人数が多いほど所得にしめる保険税が高い」ことの認識は持っており、「国へ要請」や「子どもに関する均等割の軽減措置についての市長会要望に署名」等しているが、待ちの姿勢であること。懇談では、国保制度が変わるなかで「変えるチャンスではある」との話が出されました。高い国保税を改善するため、申請減免の基準づくりや所得別限度額の設定提案、医療費窓口負担減免も所沢を見習い、生保の1.3倍、外来も対象など要請しました。正当な減免があれば、滞納率もへり、国の財政支援も増えるという立場で現場から市長へ提案をするよう要請しました。強制的な差押・滞納処分については、取立てありきを感じ、寄り添う立場より住民不信というか、「北風と太陽」の北風対応が市の基本であると感じさせられました。

(川口社保協事務局長 東田 伸夫)

## 7月にオープン 春日部市立医療センター 産婦人科再開に市民が期待

市民の会が総会・学習会を開催

私たちが参加する「春日部市立病院の充実と小児科・産科の再開をめざす市民の会」は5月8日、53名が参加して総会を開催、記念講演が行われ市立病院の看護部長に「新春日部市立病院の成り立ちと看護の理念」と題して講演して頂きました。

春日部市立病院の歴史57年の歩みが語られ、とても懐かしく、年月を重ねたことを実感しました。

市立病院の理念の説明を看護部長が話してください、やさしい病院、市の行政施策により運営される、患者を尊重したチーム医療、科学的・創造的・主体的に、ハートフルケア「心のこもった優しいケ

ア」、地域に出てボランティア活動にも参加、東北の震災、熊本地震にも支援に看



護師を派遣、藤まつりなどでの健康相談、マラソン大会の救護班は市内の医療機関と連携などの報告がありました。新病院の名称は「春日部市立医療センター」になります。

「医療センター」は1階に総合受付、内科などの外来、3階の多目的ホール(200人収容)は、緊急時や災害時に使用する酸素などが備えてあります。また病棟は赤色や緑色の明るく広い病室、季節の空気を患者さんに感じてほしいとの思いから窓が開くように設置されています。全室個室の緩和ケア病棟もあります。患者さんへの優しい心使いが見え嬉しくなりました。また、埼玉東部地域初の放射線を使うPET(核医学検査)設置と、産婦人科の医師が6人も増えて再開します。

会では、新医療センターに期待し、この会の名称を「春日部市立医療センターの充実をめざす市民の会」と改めました。

(春日部社会保障をよくする会 吉田 昌江)

## 総会・学習会 参加者51名で盛大に 富士見市社会保障をよくする会



5月22日、市民活動センター「ぱれっと」で、第15回総会を開催しました。今年は、よくする会結成15周年を記念して、総会に先立ち、立教大学の芝田英昭先生による「介護・医療・子どもの貧困を考える」というテーマで、約1時間半記念講演をしていただきました。

総会では、安倍自・公政権が社会保障のあらゆる分野でも、かつてない大改悪に突き進んでいる下で、この1年間私たちが取り組んできた「各課懇談」や知を力にする学習活動である「そもそも講座」、県社保協の「社会保障学校」、ふじみ野市よくする会との共同で実施してきた駅頭宣伝・署名活動、176人に到達した会員拡大、市内の諸団体との共同行動などが報告されました。



2016年度は、前年度の活動を継承しつつ、社会保障の基礎を学ぶ系統的な学習に取り組むこと、また、この間実施できなかった医療、介護などの問題で、市議会に対しての請願・陳情に取り組むことなどが提起され採択されました。

討論では、医療生協、年金者組合、新婦人、生健会、こばと労組、学童保育労組から、この間の活動の成果や今後の取り組みについて報告や意見・要望がだされました。

(富士見市社会保障をよくする会 五十嵐 剛)

**所沢市からスタート！  
本庄市(7/1)まで63自治体を訪問  
懇談事項の回答文書が会場で  
配布(所沢市など)され、懇談がスムーズに**

5月30日所沢市からキャラバンがスタートしました。13団体53人が参加、行政からは16人の参加でした。要請団の責任者は埼玉労連の舟橋

所沢市キャラバン

初恵さん、司会進行を副責任者の清水良浩(医療生協)が担い、5つの懇談項目に沿って



話し合いました。今回は事前に文書回答の準備が可能であれば当日会場で配布をお願いさせていただきましたので、所沢市をはじめ秩父市や越谷市などでも配布されていました。行政の皆様のご協力に感謝申し上げます。さらに私たちの声を反映して7月末を期限とする要望書へのより良い回答を期待したいと思います。

所沢社保協の中村勝さんは「特に介護(新総合事業)、障害者福祉、保育園、学童保育等で切実な声が発信された」「今後も文書回答を継続してほしい」と感想を述べています。

また、秩父社保協の渋谷和彦事務局長からは、市との懇談をふりかえり「国保加入世帯が減少し、逆に滞納世帯が増加している。介護保険では住民主体のサービスBについては「未定」となっており、今後の見通しが明らかにされなかった」と述べています。久喜市では責任者の埼玉教組の北村純一さんから「30人となる要請団とな

秩父市キャラバン



り市側もしっかり聞こうとしていた。済生会栗橋病院の移転問題が浮上しています。住民は驚いています。住民抜きで計画をすすめないでほし

いとの声が出ていました」との報告をいただきました。

自治体要請キャラバン行動は、地域の切実な問題や要求を行政と話し合う貴重な場となっています。7月1日の本庄市まで、皆様のご参加とご協力をよろしくお願い致します。

**～第24回埼玉社保学校のお知らせ～**

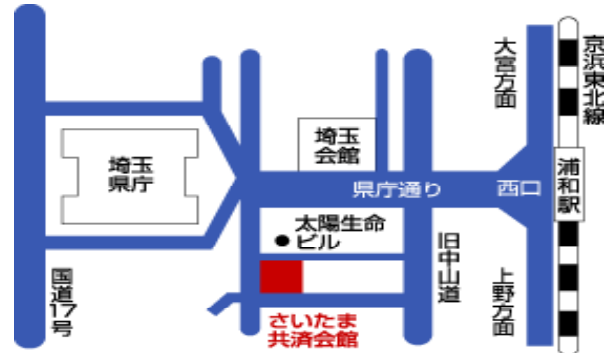
日時 **9月4日(日)** 10時～16時30分

会場 **さいたま共済会館** 601・602号室

さいたま市浦和区岸町7-5-14

TEL 048-822-3330

浦和駅西口より徒歩約10分



※県庁駐車場は土日は有料(1日最大800円)です。

**講演**

**第1講座** (午前)

「今後の日本の政治と憲法」(仮)

中野晃一 上智大学国際教養学部教授

**第2講座** (午後)

「フランスの社会保障と日本」(仮)

都留民子 広島県立大学教授

**第3講座** (午後)

「医師の現状とどうなる埼玉の医療」(仮)

増田剛 医師・全日本民医連副会長

参加費4000円

お弁当 700円(予定) 8/24(水)締切

※申込み用紙にてご注文下さい。

**中央社保学校 in 高知について**

日程 10/6(木)～8(土)

会場 高知県民文化ホール(グリーンホール)、高知城ホール

2つのフィールドワーク(自由民権・桂浜コース、津波タワー防災の町訪問)